

財政収支の中期見通し (令和7年度～令和11年度)

「財政収支の中期見通し」につきましては、社会経済状況、国の制度改正等の影響を反映させながら、毎年度公表してきたところです。

今回の令和7年度から令和11年度につきましては、令和7年度決算を見込み、時点修正を行うとともに、行政改革の取り組みによる効果などを加味し、試算しました。

本市においては、市税や交付金等の歳入は増収傾向である一方で、大きな伸びが続く社会保障関係費の大半を占める扶助費をはじめ、昨今の民間給与引上げに伴う人件費の増や、金利の上昇による利払い費の増が見込まれる公債費など、義務的経費の著しい増加が予測されています。

さらには、物価高騰への対応や労務単価の引上げによる各種経費の増に加え、老朽化が進む公共施設の維持管理・更新経費の確保などを考えますと、今後も厳しい財政運営を強いられることが予想されます。

したがって、政策目的の実現に高い効果が認められる事業への集中的な投資をはじめ、スクラップアンドビルドの考え方の遵守、新たな発想や努力による財源確保など、財政健全化に向けた取組をこれまで以上に推進し、将来にわたって質の高い行政サービスが提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努めてまいります。

大分市 財務部 財政課

令和7年10月

財政収支の中期見通し試算の説明

(1) 歳 入

- ・市 税 令和7年度見込額をもとに、税制改正や固定資産税評価替等を考慮し試算した。
- ・地 方 交 付 税 令和7年度見込額をもとに、総務省が公表する「令和8年度の地方財政の課題」を踏まえ、今後の市税や社会保障関係費等の試算から基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ推計して試算した。
- ・市 債 市債発行額は、主に投資的経費の充当財源として、現行の対象事業や充当率により試算するとともに、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費に伴う特定財源としての起債額を加算した。

(2) 歳 出

- ・人 件 費 令和7年度の人件費をもとに今後の職員数の推移を見込み、また、退職手当は、地方公務員法の改正による定年年齢の引上げの影響も加味して、定年退職者数を積み上げ試算した。
- ・扶 助 費 障がい者(児)の介護・訓練等に対する給付費など障がい者福祉費の増額のほか、児童福祉費や生活保護費など、制度ごとに今後の伸び率を推計して試算した。
- ・公 債 費 過去に借り入れた市債の償還金に、今後発行見込みの市債の償還金を加算した。
- ・投 資 的 経 費 事業規模200億円を確保し、労務単価の上昇などを踏まえ、今後予定される大型事業については、個別に積み上げ試算した。また、公共施設等総合管理計画に係る施設の維持管理・更新等の経費を加算した。
令和8年度から令和9年度にかけて、新環境センター整備事業の影響により大幅な増加となっている。
- ・そ の 他 今後増加が見込まれる介護保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療広域連合市町村負担金などを試算した。また、自治体システム標準化事業の影響により増加となっている。

- (3) 主要3基金残高 収支不足を主要3基金からの繰入金で対応した場合には、令和11年度末残高は26億円になると試算した。

- (4) 市 債 残 高 借入額の抑制を図ることで減少傾向であったが、歳出の投資的経費の影響により増加すると試算した。

- (5) 実質公債費比率 一般会計等の元利償還金等による支出額の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模)に対する比率で、資金繰りの弾力性を示す指標であり、投資的経費の大型事業の影響から、上昇すると試算した。

- (6) 経常収支比率 経常的な経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(市税、普通交付税等)がどの程度充当されているかを示す指標であり、扶助費などの経常的な経費の増加が見込まれることから、上昇すると試算した。

財政収支の中期見通し（一般会計）

単位：億円

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
市 税	860	875	885	896	906
地 方 交 付 税	143	129	132	133	139
国 県 支 出 金	740	722	837	700	710
市 債	214	191	349	155	129
臨時財政対策債					
そ の 他	375	418	467	396	397
（ 1 ） 歳 入 A	2,332	2,335	2,670	2,280	2,281
義 務 的 経 費	1,315	1,315	1,335	1,352	1,368
人 件 費	350	355	360	364	362
扶 助 費	778	764	774	785	795
公 債 費	187	196	201	203	211
投 資 的 経 費	335	330	663	251	223
そ の 他	682	712	704	708	710
国保等保険事業繰出等	186	193	198	204	208
（ 2 ） 歳 出 B	2,332	2,357	2,702	2,311	2,301

※臨時財政対策債は、国の地方交付税の原資不足分に対する地方債への振替措置として発行するもの。

収 支 A-B		△22	△32	△31	△20
収 支 不 足 の 累 計		△22	△54	△85	△105

基 金 繰 入 金		22	32	31	20
基 金 積 立 金					
（ 3 ） 主 要 3 基 金 残 高	131 (28)	109 (23)	77 (18)	46 (13)	26

※主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金をいう。

（ ） 内の数字は、昨年度公表の中期見通しからの増減額。

